

私たちのコード。
私たちの関係性。
私たちの成功。

Oracleにおけるサプライヤーの倫理
およびビジネス行動規範



目次

最高幹部のメッセージ 03

はじめに 04

反トラスト法・競争法 05

不適切な支払い、マネーロンダリングおよび経済ボイコット 06

政府との取引 07

公務員等に対するロビー活動 08

提供可能なビジネス上の接待 08

受領することが認められるビジネス儀礼 08

財務上の健全性 09

知的財産および秘密保持義務 10

証券およびインサイダー取引法 11

商取引コンプライアンス関連法令 12

利益相反 12

契約 12

ビジネスおよび雇用関係 13

従業員の人権 13

環境と安全衛生 14

持続可能性と気候変動 14

協力義務 15

違反の報告 15

執行 16

最高幹部の メッセージ



Lawrence J. Ellison

創設者、取締役会議長、最高技術責任者



Safra Catz

最高経営責任者

サプライヤーの皆様

Oracleは最低限の法的要求をはるかに超えるビジネスにおける倫理的価値観を固守しながら、最高の製品とサービスを創造し、販売するために日々努力を続けることにより、事業分野におけるリーダーとなっています。Oracleにおけるサプライヤーの倫理およびビジネス行動規範は、これらのコアバリューを定義し、その実践を促すOracleの最も重要な文書の1つです。本規範は主要なルールを定めており、皆さんがOracleにおけるビジネスの価値およびご自身の責任を理解する手助けとなります。本規範を注意深くすべて読了し、Oracleのサプライヤーとして正しい判断を行うためのガイドとして時宜に応じて十分に参照してください。

Oracleと皆さんの評判と成功は、Oracleの価値を理解して支え、また商取引のあらゆる局面で倫理的に行動するために、皆さんが果たす責務に依存しています。Oracleのサプライヤーとして、皆さんは、本規範に定めるビジネス行動規範の基準を支持するという責務を果たすことが期待されています。皆さんの支えによりオラクルが偉大な企業であり続けていることに対し、感謝いたします。

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Lawrence J. Ellison'.

Lawrence J. Ellison

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Safra Catz'.

Safra Catz

はじめに

Oracleの評判と成功は、商取引のあらゆる局面でOracleの価値を支持するために、私たち一人一人が果たす個人的責務に依存しています。サプライヤーの倫理およびビジネス行動規範(以下「本規範」といいます)は、サプライヤーの業務場所にかかわらず、Oracleのサプライヤー、サプライヤーの従業員またはサプライヤーにサービスを提供する仕事に従事する人(以下「サプライヤー」または「皆さん」といいます)に適用されます。Oracleのサプライヤーとは、Oracleに商品またはサービスを提供する者、およびOracle製品またはサービスを他者に配布または提供する者を指します。Oracle Corporationおよびその子会社(以下「Oracle」といいます)は、サプライヤーに対し、ビジネスに適用されるすべての法令および本規範を遵守(コンプライアンス)するように求めます。

コンプライアンスとは、法律を遵守するだけでなく、自らの倫理的責任を認識し、これを果たす形で会社の事業を行うことをいいます。現地の法律規制が本行動規範に定める原則よりも緩い場合は、その行為が当該法律では合法的であったとしても、皆さんはOracleの行動規範に従わなければなりません。反対に、現地の法律規制が本規範よりも厳しい場合は、皆さんは常に、最低でも、当該法律に従う必要があります。

Oracleは、サプライヤーとオープンで率直な取引を維持しており、相互に利益のある関係を発展させるよう努めています。Oracleは、サプライヤーが高い倫理規準を遵守し、かつ不正と受け取られるおそれのあるいかなる活動にも従事しないことを期待しています。

反トラスト法・競争法

Oracleは、すべての国の適用される反トラスト法または競争法を守ることを約束します。これらの法律は国により異なりますが、一般に、これらの法律は、消費者に有益な効果をもたらすことなく競争を低下させるような合意または行為を禁止しています。また消費者が競争による利益を得られるように、競争的な手続きを保護するよう義務づけています。反トラスト法または競争法の違反により、多額の罰金や懲役刑等、厳罰が下される場合があります。

常にこうした法律の遵守が求められます。サプライヤーは、以下を行ってはなりません。(i) 競合他社との直接的な協定、もしくは第三者を通じたその他の方法により、価格を統一もしくは統制すること、(ii) 契約を特定の競合他社もしくはリセラーに誘導するために入札を構成もしくは統合すること(入札談合)(入札を控えることまたは非競争入札もしくは「形だけの」入札を行うことを含みます)、(iii) 供給業者もしくは顧客をボイコットすること、(iv) 市場もしくは顧客を分割もしくは割り当てること、または(v) 製品もしくは製品ラインの生産もしくは販売を制限すること。このように禁止されている協定は、公序良俗およびOracleのポリシーの両方に反しており、サプライヤーとOracleおよびOracleの他のパートナーとの協議、ならびに他者の代表者との協議においても、同様に回避する必要があります。また、サプライヤーは、特定の顧客のビジネスに関する価格、費用、利益、利益率、生産量または入札もしくは見積額について、競合他社(OracleDirect、その他のOracleのパートナーまたは他社であるかを問いません)との間で禁止されている協議を行ってはなりません。反トラスト法において、競合他社とは、Oracleの営業担当者、Oracleの他のパートナー、またはビジネス機会においてサプライヤーと競合する可能性のある他の事業体を指すことに留意してください。Oracleの従業員からこのような禁止行為に従事するよう求められた場合は、その旨をOracleの法務部に報告してください。

特定の販売戦略、または顧客もしくは供給業者とのその他の取り決めも、競合他社による競争または顧客との間の競争を不当に制限または回避することになる場合には、反トラスト法および競争法のリスクが生じる場合があります。反トラスト法に違反することが判明している販売上の取決めの例には、原価を下回る略奪的価格設定、独占的取引契約、抱き合わせ販売もしくはまとめ売り、最低再販価格に関する顧客もしくは供給業者との契約、ならびに競合する顧客の間の差別が含まれます。

サプライヤーの所在地にかかわらず、米国の反トラスト法が適用される場合があります。同法は、米国との輸出入に関する業務運営および取引に適用されるためです。

不適切な支払い、マネーロンダリングおよび経済 ボイコット

サプライヤーは、賄賂の申出または支払いを行うことはできません。事業またはその他の利益をOracleまたはサプライヤー自身のために不適切に取得する目的で、賄賂、キックバック、金銭または有価物の提示、約束、承認、指示、支払い、提供、または受領を（直接か間接的にかにかかわらず）行うことが禁止されています。海外腐敗行為防止法（以下「FCPA」といいます）およびその他の同様な国際腐敗行為防止関連法は、贈収賄を非合法としています。これらの法律違反に対する罰則は厳しく、個人に対する懲役刑および多額の罰金が含まれる場合があります。さらに、Oracleは、不法に取得した資金を偽装したり、チャネリングしたり、かかる資金を正当な資金に転換したりするあらゆる形態のマネーロンダリングを禁止しています。

上記の禁止事項は、下記に適用されます。

- ➡ 公益事業、高等教育、公的医療機関、国際公共機関およびそれぞれの公務員等を含む、政府および公共部門
- ➡ 政党または政治的な地位への候補者
- ➡ 政府関連機関により全部もしくは一部が所有または支配される事業体（しばしば国有企業といえます）およびその公務員等
- ➡ 個人所有の商事会社およびその従業員
- ➡ オラクルの社員
- ➡ その他の第三者

Oracleは、政府または国有企業の公務員等の行動もしくは決定に影響を与えたり報酬を渡したりすることを目的として、あるいはOracleが不適切な利益を得るために、政府または国有企業の公務員等、またはそれらの配偶者、重要な他者、子供、もしくは他の縁者に対して直接または間接的に金銭もしくは有価物を与えることを禁止しています。「有価物」とは広義な意味を有し、金銭だけでなく、贈り物、贅沢なまたは過度の歓待、観光等の個人旅行の資金提供、慈善団体への寄付、雇用機会の提供等が対象となります。Oracleはまた、申請書の処理および許可書の承認を含む、政府の日常業務をスピードアップまたは迅速化するために公務員等への支払いを行うという円滑化または円滑化のための支払いも禁止しています。

政府との取引

政府および公共部門の公務員等との取引に関するOracleの規準および適用される法律は、民間部門(私有)企業の社員に対する規準より厳しくなっています。

サプライヤーは、あらゆる国の政府機関による、物品およびサービスの調達に適用される法律、ルールおよび規則を厳守する必要があります。民間部門の顧客との取引においては適切な行為が、政府との取引の場合には不適切となったり、さらには違法となったりする可能性さえあります。サプライヤーは、いずれかの政府機関(国際公共機関を含みます)と取引を行う場合、政府との契約ならびに公務員等とのやり取りに適用されるすべての規則(以下の要件を含みますが、これらに限定されません)を把握し、これを遵守する責任を負います。

- ▶ サプライヤーは、直接または間接的にも、心付け、贈り物、便宜、接待、貸付、または金銭的価値のある物品を政府もしくは公共部門の公務員等に対して提供してはならず、申し出てもなりません。ただし、適用法により許可される場合はこの限りではありません。サプライヤーは、政府および公共部門の公務員等に対する有価物の申し出の禁止に関する現地国および米国のすべての適用法の遵守を徹底するために、適切な社内制御を制定し、維持することが求められます。
- ▶ サプライヤーは、直接または間接的にも、何らかの取引に関して便宜的な扱いを受けるためまたはそれに対する報奨として、キックバックを提供してはならず、その提供、申し出もしくは勧誘を試みてはなりません。

公務員等に対するロビー活動

ロビー活動とは、一般的に、法律、規制、制作および規則に影響を及ぼすことを試みる活動を行います。ただし、特定の法域においては、「ロビー活動」の法律上の定義は、調達および事業開発活動も含む場合があります。サプライヤーは、皆さんの活動が、特定の法域においてロビー活動であると法的に見なされる場合があることを理解し、すべての適用法を遵守する責任を負います。

サプライヤーは、Oracleに代わり政府に対してロビー活動を行うことはできません。サプライヤーが起用する政府関係コンサルタント／ロビイストをOracleが使用することはできず、サプライヤーは、当該目的でOracleのコンサルタント／ロビイストを使用することはできません。

提供可能なビジネス儀礼

サプライヤーは、適切な裁量および注意をもって、顧客、Oracleの社員または代表者に対する支出が合理的、通常かつ適切であるよう徹底しなければなりません。また当該支出が、不正に優先的な取り扱いを受けるための、または適用法令に違反するための賄賂または不適切な試みではないこと、あるいは合理的にそのように見なされることがないよう徹底しなければなりません。ビジネス儀礼が適切であるか否かを判断するための一般的な方法は、これを公開した場合に、自身、Oracleまたは受領者が恥ずかしい思いをするか否かを検討することです。

受領することが認められるビジネス儀礼

サプライヤーは、ビジネス上の儀礼、贈り物または接待を受ける際は、それらが適切なものであり、かつ、提供者が有利な取扱いを受けようとした、または適用法令を別途違反しようとする試みではないこと、あるいは合理的にそのように解釈されるおそれがないことを自ら確認する責任があります。

財務上の健全性

サプライヤーは、Oracleとの契約および関連する注文書に関するすべての取引を、自らの財務帳簿、記録および財務諸表、ならびにOracleに提供される報告書およびその他の文書に正確に文書化し、口頭または書面によるかを問わず、付帯契約を回避する必要があります。Oracleのビジネス取引に関連した資金の取り扱いと支払いは、明確に定められた手順に則り、正式に承認されたOracleの契約書に従っていなければなりません。文書は、不正に改ざんしてはならず、また正当な権限のない者が署名してはなりません。機密のまたは記録されていないOracleの取引に関連した資金または資産は、いかなる目的であっても確定または維持してはなりません。

サプライヤーの財務帳簿、記録、および財務諸表は、すべての資産と負債を適切に文書化し、Oracleの製品およびサービスに関するすべての取引を正確に反映していなければなりません。サプライヤーの事業記録は、記録保持方針およびすべての適用法令に従い維持する必要があります。さらにサプライヤーは、取引の実施および支出が適切な許可に従っており、皆さんが責任をもって適切に資金の支払いを行うよう徹底するため、社内の財務その他の統制を制定し、維持する必要があります。Oracleの要求に応じて、サプライヤーは、Oracleに関して行った支出に関する記録（その証拠書類を含みます）を提出します。

Oracleは、その決算報告その他重要な進展を、完全、公正、正確、迅速に、かつわかりやすく報告することをOracleのポリシーとしています。Oracleは、サプライヤーがこのポリシーおよびすべての適用法令を遵守することを期待しています。

証券およびインサイダー取引法

サプライヤーは、Oracleの証券取引に適用される、インサイダー取引および証券法をすべて遵守しなければなりません。証券には、普通株式、社債、デリバティブ(オプション、先物およびスワップ等)、およびその他の金融商品があります。

米国連邦および州の証券法令は、適用される現地の法令とともに、サプライヤーに対して、個人的な利益を得るために重要な非公開情報(「内部情報」ともいいます)を使用すること、また当該情報を広く普及させる前に他者に開示することを禁止しています。内部情報を所有している間に自らまたはその家族が証券取引を行った場合、または当該情報をいずれかの人もしくは事業体に提供した場合、本人および所属会社が民事上および刑事上の責任を負うことになります。

Oracleとの関係を通じて得た重要な未公開情報を所持している場合、Oracleの証券またはその情報に関係する他社の証券を取引してはなりません。重要な非公開情報を他の者に渡すこと(すなわち「ティッピング」行為を行うこと)はできません。これらの規制は、配偶者および家族に対しても適用されます。

重要な情報には、通常の判断力を有する投資家が、証券の購入、保有または売却を決定する際に重要と考えられるすべての情報が含まれます。この情報には、情報が関連するOracleの証券または他社の証券の価格に影響を及ぼすと考えられる情報が含まれません。重要と見なされるすべてのイベントや情報のタイプを網羅したり

ストを作成するのは不可能ですが、以下のリストに重要な情報と見なされうる情報の例を挙げています。

財務パフォーマンスならびに運営メトリクス(特に四半期毎の収益および年度末の収益)、または財務パフォーマンス、運営メトリクス、流動性の重要な変化(会社全体の結果に影響を与えうるこれらの情報に関連する予測を含む)

潜在的もしくは進行中の大型合併、買収、ジョイントベンチャー、企業分割、またはその他戦略的取引

大型契約や戦略的パートナーシップの受注もしくはキャンセル、または大手顧客やサプライヤーの獲得もしくは喪失

主要経営陣の変更

配当もしくは株式買い戻しプログラム、証券の募集、または信用取引の変更

監査役の変更、監査人の見解もしくはアテステーション(証明)報告書の適格性に対する判断、または従前の財務諸表に関連する監査人報告書に依拠できる法的資格の変更

実際または潜在的な大型訴訟や調査、または当該訴訟・調査の進展もしくは解決

Oracle Cloudに保存された顧客データの不正利用にまつわるセキュリティ問題に関する情報

非公開情報は、一般では入手できない重要な情報です。非公開情報は、一般に、プレスリリースの発行または米国証券取引委員会への届出により公開情報となります。

商取引コンプライアンス関連法令

米国の世界貿易法令は、所在場所を問わず、米国原産の商品および技術データのすべての輸出入、再輸出および使用に適用されます。Oracleは、サプライヤーが適用されるすべての米国法令および世界貿易法令を完全に遵守するよう求めます。遵守しない場合、サプライヤーまたはOracleの商取引上の特権を失うか、制限される場合があります。こうした世界貿易法令の違反により、罰金や懲役刑が科される場合もあります。サプライヤーは、世界貿易法令がどのように適用されるかを理解し、サービスに起因する技術、データ、情報、プログラムや資料（またはその直接製品）が、直接または間接的に、こうした法令に違反して輸入もしくは輸出されないよう徹底し、または当該法令により禁止される目的で使用されないよう徹底するため、こうした法律を遵守する責任を負います。

利益相反

「利益相反」とは、サプライヤーが、ビジネスの意思決定と取引において、完全に客観性を持って行動できるかどうかという点に疑念が生じるような状況を指します。Oracleは、サプライヤーのビジネスの意思決定と取引に利益相反がないことを求めます。Oracleのサプライヤーは、常に、個人的利益やその他の非倫理的または不適切な考慮事項に左右されることなく、健全なビジネス判断を用いて行動する必要があります。利益相反の状況は、以下のような様々な形で発生する可能性があります。これらに限定されません：家族、友人、恋愛関係。個人的な経済利益。会社の事業機会。社外での事業活動。公共サービスまたは公職。および／または講演、書籍、その他の出版物。Oracleは、サプライヤーが、Oracleまたはその顧客との取引に有害であるか影響を及ぼす、またはその可能性がある利益相反を避けることを期待します。

Oracleまたはその従業員と実際にまたは潜在的に相反していると感じたり、Oracleまたはその顧客が関与するビジネス上の意思決定や取引において誠実さや健全なビジネス判断を損なうようなことがあると感じたりした場合は、直ちに相反を解消し、関連するすべての詳細をOracleに報告する必要があります。また、Oracleとの取引に関与しているサプライヤーあるいはサプライヤーの従業員がOracleの従業員と何らかの関係または関連を持っている場合、およびOracleとの取引に関与しているサプライヤーあるいはサプライヤーの従業員が、サプライヤーがサービスを提供するために従事しているOracleの顧客と何らかの関係または関連を持っている場合も、Oracleに開示しなければなりません。

契約における真実

サプライヤーとその従業員の皆さんは、すべてのビジネス機会において公正かつ倫理的に競争することが期待されています。サプライヤーの従業員が製品／サービスの販売もしくは使用権許諾、契約の交渉、またはOracleの顧客へのサービスの提供に従事している場合、契約条項を理解し、遵守することが求められています。サプライヤーは、顧客とOracleに対するすべての発言、コミュニケーション、および表明が、正確かつ真実であるようにしなければなりません。また、サプライヤーおよびサプライヤーの従業員の能力、専門知識、および経験をOracleに正確に示す必要があります。

ビジネスおよび雇用関係

Oracleは、保護対象の特徴（人種、宗教、出身国、肌の色、性別、性別認識もしくは表現、年齢、精神的もしくは身体的障がい、精神的状態、妊娠の有無、婚姻区分、国籍／家系、遺伝情報、支持政党、軍、保護された退役軍人の身分、性的指向、またはその他連邦法、州法もしくは現地の条例に基づき保護されるその他の特徴を含みますが、これらに限定されません）にかかわらず、雇用機会均等および事業機会の原則を支持します。Oracleのポリシーは、いかなる形態のハラスメントも禁止しています。サプライヤーは、現地法に基づき適切な場合、嫌がらせのない業務環境を実践および推進することが期待されています。

従業員の人権

[Oracleの人権に関する声明書](#)、[国際労働機関 \(ILO\) 条約](#)、および[その他の適用法令](#)

に記載されているとおり、サプライヤーは労働者の人権を擁護し、尊厳と尊敬をもって労働者を扱わねばなりません。自由な雇用の選択を可能にする公正労働および奴隷制度反対の慣例を遵守することが求められます。この慣例には、児童労働、人身取引および奴隷の禁止が含まれます。また、適用される賃金および労働に関する法および基準の遵守も求められます。身体的虐待、セクシャルハラスメントまたはその他の嫌がらせ、ならびに人種、宗教上の新年、カースト、国籍／家系、遺伝情報、軍および保護された退役軍人の身分、宗教、年齢、障がい、性別、性別認識または表現、妊娠の有無、婚姻区分、性的指向、労働組合の会員資格、支持政党、またはその他の方法もしくは現地条例に基づき保護されるその他の特徴に基づく差別は、厳格に禁止されています。あらゆる人権侵害を防止するため、自身の供給業者とともに効果的な措置を講じることを含め、人権および公正労働に及ぼす悪影響を是正する効果的な措置を講じなければなりません。

環境と安全衛生

Oracleは、環境を保護する社会的責任を認識しており、サプライヤーに対し、その約束を共有することを期待しています。サプライヤーは、適用されるすべての環境法令を遵守することが求められるほか、生産またはサービスのライフサイクルのあらゆる点において、資源（原材料、エネルギーおよび水を含みます）の消費を削減するよう努めることが期待されます。サプライヤーは、施設における適切な保全措置の実施、材料のリサイクル、再利用または代替により、あらゆる種類の廃棄物を削減または排除することが推奨されます。

従業員の健康、安全および福利はOracleにとって重要です。サプライヤーは、安全かつ衛生的な労働環境を提供および維持するほか、環境に対するサプライヤーの運営および製品の負担を最小限に抑える一方で、適用されるすべての安全衛生法令、国際労働機関条約第155号および第170号、および慣例を完全に遵守しなければなりません。労働環境に固有の危険因子を取り除くか、または最小限に抑え、職場での事故や怪我を防止し、安全で衛生的な職場作りを促進するために、適切な措置を取る必要があります。

持続可能性と気候変動

環境の持続可能性はOracleにとって重要であり、そのためサプライヤーは、重要な環境への影響に対処することにも同意するものとします。サプライヤーは、カーボンフットプリントをはじめ、エネルギー、水、廃棄物などに関連するその他の環境負荷を削減するため、製品および／またはサービスの提供に関して、継続的な改善計画を伴う環境プログラムを策定し、実施するものとします。継続的な改善計画には、地球温暖化を産業革命以前の気温よりも1.5°C以下に抑えるための削減の道筋に沿った、科学的根拠に基づく目標を構築・設定する誠実な努力を含めるものとします。温室効果ガス排出量、エネルギー消費量、廃棄物発生量、水使用量など、環境に与える重要な影響を追跡、文書化し、Oracleに報告できるようにしなければなりません。Oracleは、サステナビリティに関連する事項について、サプライヤーが各自の供給業者と協力することを期待しています。また、コンプライアンスに関する法令も遵守する必要があります。

協力義務

サプライヤーは、Oracleのサプライヤーのオンボーディングとデューデリジェンスのプロセスに関して作成された文書および／または情報に対する、Oracleの定期的な情報要求に協力しなければなりません。OracleのサプライヤーにOracleのポリシーを確実に遵守してもらうため、サプライヤーは、会社の構成、潜在的な利益相反の存在、ならびに米国の法律や適用されるその他の現地法の遵守を記載した特定の情報を提供することが求められます。Oracleはサプライヤーに対し、適用されるすべての現地法および米国の遵守を要求しますが、情報要求は、様々な具体的なコンプライアンス問題を特定することを意図したものです。このようなコンプライアンス問題は、サプライヤーがサービスまたは製品をOracleまたはOracleの顧客に提供することを許可される前に解決する必要があります。サプライヤーは、当該情報要求に対し、真正かつ正確な回答を提供する義務を負います。Oracleは、いつでも追加情報を要求する権利を留保します。Oracleは、当該情報要求に対し、真正かつ正確な回答を提供する義務を履行しない場合、契約または業務上の関与を解除する場合があります。

さらに、サプライヤーは、Oracleによる監査要求に協力するものとします。

違反の報告

何らかの行動 (Oracleの従業員の行動を含みます) が本規範の実際の見かけ上または潜在的な違反であると自らが誠実に確信する場合は、その旨を報告してください。違反を速やかに報告することは、すべての人の最大限の利益となります。報告事項は、可能な限り機密として取り扱われます。

Oracleは、サプライヤーの質問 (倫理およびビジネス行動規範に関する質問を含みます) に関して、オープンドアポリシーを維持します。事案を報告する際に、サプライヤーは、Oracleの現地の法律顧問に相談することができます。

またOracleのコンプライアンスと倫理に関するヘルプライン (+1.800.679.7417、24時間対応可能なフリーダイヤル) に連絡することもできます。EU諸国の施設または従業員に関する報告を提出される場合には、866.455.1215のEUヘルプラインに電話してください。サプライヤーは、法律により許可されている場合は、Oracleの事案報告ウェブサイト (<https://www.compliance-helpline.com/oracle.jsp>) を通じていつでもオンラインで事案を匿名で報告することができます。欧州連合におけるヘルプラインの報告には、特定の制約が適用される場合があることに留意してください。ヘルプラインと事故報告ウェブサイトはいずれも、第三者が管理しています。

執行

サプライヤーの倫理およびビジネス行動規範は、堅固なビジネス倫理と正直なビジネス上の行動の重要性を強調する世界中の企業とともに、その最前線にサプライヤーとOracleを位置づけます。Oracleの基準は、サプライヤーの協力があって初めて達成することができます。Oracleは、サプライヤーが本規範の基準を遵守することを信じています。サプライヤーは、本規範の条件を遵守することに同意し、Oracleのサプライヤーとしての立場を維持するためには本規範の遵守が求められることを認めるものとします。

Find New Perspectives. Reach New Insights. Gain New Vision.

WELCOME

Oracle Corporation

世界本社

2300 Oracle Way

Austin, TX

78741

U.S.A.

問い合わせ先

電話番号

+1.800.392.2999

[oracle.com](https://www.oracle.com)

Copyright © 2024, Oracle and/or its affiliates. 無断複写・転載を禁じます。米国で発行。本書は情報提供のみを目的として提供。この内容は予告なく変更されることがあります。Oracleは本文書に関するいかなる法的責任も明確に否認し、本文書によって直接的または間接的に確立される契約義務を負わないものとします。本文書はOracleの書面による許可を前もって得ることなく、いかなる目的のためにも、電子または印刷を含むいかなる形式や手段によっても再作成または送信することはできません。Oracleは、Oracle Corporationおよび／またはその関係会社の登録商標です。その他の名称はそれぞれの会社の商標です。